

東日本大震災における被災者の家族形態の変化と 今後の住まいの意向について

—福島県双葉郡葛尾村を対象としたアンケート調査より—

Intentions and transition of inhabitants in Fukushima
—The case of Futaba-gun, Katsurao-mura—

山 口 紗 由* 大 橋 寿美子** 佐 藤 典 子*** 志 村 結 美****
Sayu YAMAGUCHI Sumiko OHASHI Noriko SATO Yumi SHIMURA

篠 原 聡 子*****
Satoko SHINOHARA

東日本大震災における被災者の家族形態の変化と 今後の住まいの意向について

—福島県双葉郡葛尾村を対象としたアンケート調査より—

Intentions and transition of inhabitants in Fukushima
—The case of Futaba-gun, Katsurao-mura—

山口 紗由* 大橋 寿美子** 佐藤 典子*** 志村 結美****
Sayu YAMAGUCHI Sumiko OHASHI Noriko SATO Yumi SHIMURA

篠原 聡子*****
Satoko SHINOHARA

Abstract The Tohoku seacoast was severely damaged by not only the Great East Japan Earthquake, but also by the ensuing tsunami and nuclear plant accident. This paper focuses on changes in living and family structure in Katsurao, Futaba, Fukushima, pre- and post-disaster, and their causes, clarification of future trends, and measures for post-disaster assistance. From the results, a breakdown of extended family households was observed as the younger generation moved out after the disaster. In addition, the older generation, seeking to minimize the degree of change from life before the disaster, expressed a strong intention to return to their villages. However, a difference in intention with regards to living in the designated evacuation areas was observed between age groups in households. The younger generation did not have strong dependence on the community, and were strongly divided between returning and moving to areas with greater convenience, and tended to migrate to areas close to the designated evacuation areas.

Key words: The Great East Japan Earthquake 東日本大震災, Questionnaire アンケート調査, Fukushima Prefecture 福島県, Family type 家族形態, Housing type 住宅形式

1. はじめに

これまで大規模な災害は、人々の住まいに少なからずの影響を及ぼしてきた。それは、住まいそのものの変化であるだけでなく、そこに住まう家族という構成単位の変化を伴う場合もある。それは、市民の意思による積極的な場合もあれば、生活環境の変化により消極的な場合もある。住まいそのものの変化は、防火や耐震の基準の見直しによって更新されてきたが、家族の構成単位の変化の様子を捉え、今後の災害対策に活かす動きは少ない。

2011年3月11日に起こった東日本大震災は、マ

* 学術研究員
Researcher
** 湘北短期大学
Shohoku College
*** 群山女子大学
Koriyama Women's University
**** 山梨大学
University of Yamanashi
***** 住居学科
Department of Housing and Architecture

グニチュード (Mw) 9.0 という近代日本が経験したことのない規模の大地震であった。しかし、今回の巨大地震は、阪神・淡路大震災のような建物の倒壊による被害だけではなく、その後の東北地方沿岸部を中心に起こった大津波や、福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の事故により、予想し得なかった二次的、三次的な被害に広がったことが未曾有の事態といわれる所以となっている。結果として、広域な地域において長期的な避難指示が出され、震災から5年たった現在でも震災前に住んでいた場所に戻ることができないまま、仮の住まいで暮らす住民もいる。

本稿では、福島県双葉郡葛尾村に着目し、東日本大震災の前と現在の住まいや家族の形態がどのような変化したかについてその理由と共に把握し、さらに今後のどのような住まいの意向を示しているかを明らかにすることを目的としている。

2. 東日本大震災後の福島県の被害状況

東日本大震災の被害が最も大きかったのは、岩手県、宮城県、福島県の3県である。被害状況を見ると、宮城県が人的被害、建物被害共に最も大きな被害を受けており、死者・行方不明者は1万人を超えている。3県のうち、人的被害が最も少ないのは福島県であるが、建物被害をみると岩手県が最も少な

Table 1 Status of human casualties and building damage

被害種別	人的被害		建物被害			
	死者	行方不明者	全壊	半壊	浸水 ^a	
都道府県						
岩手県	4,673人	1,149人	18,370戸	6,558戸	6戸	
宮城県	9,537人	1,308人	82,889戸	155,107戸	7,796戸	
福島県	1,606人	210人	21,167戸	72,947戸	1,339戸	

出所：警視庁緊急災害警備本部公表資料（平成25年6月10日）から作成
※床上浸水と床下浸水を合計した数値

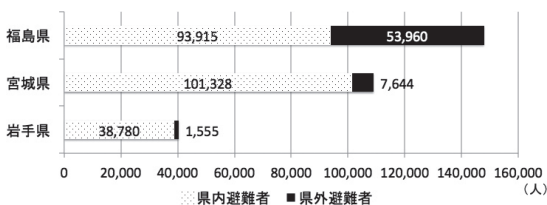


Fig. 1 Status of evacuees

い。ここで避難者数をみると、平成25年6月18日時点において、福島県は避難者数が最も多い。さらに福島県は、全避難者数のうち4割程度が県外へと避難しており、このことから原発事故による被害が大きいことがわかる (Table 1, Fig. 1)。

3. 葛尾村における震災後の経過について

葛尾村は、福島第一原発の北西約20~30kmの場所に位置している。2011年3月11日の大震災当日には、大震災後原子力緊急事態宣言が発令され、翌日に福島第一原発から半径20km圏内の避難指示を発表したことにより、葛尾村の東側の一部が避難の対象となった。4月22日に発表された警戒区域と避難指示区域の概念図によると、葛尾村の避難の対象となっていた東側の一部が警戒区域、その他の地域は計画的避難区域に指定された。その後、2013年3月22日には、避難指示区域の見直しが発表され、野行が帰宅困難区域、岩角と広谷地の一部が居住制限区域、その他の地域を避難指示解除準備区域となり、それまでの20km圏域とは異なる指定がなされている。2016年6月12日には、居住制限区域と避

Table 2 Process of evacuation

年月日	出来事
2011年3月11日	東日本大震災発生 福島第一 原子力緊急事態宣言発令
2011年3月12日	福島第二 原子力緊急事態宣言発令 福島第一 国が半径20km圏内に避難指示
2011年3月15日	福島第一 国が20~30km圏内に屋内退避指示
2011年4月22日	警戒区域と避難指示区域の概念図発表 葛尾村は一部警戒区域、その他は計画的避難区域に指定される
2013年3月22日	警戒区域と避難指示区域の概念図の区域見直し 葛尾村は野行が帰宅困難区域、岩角と広谷地の一部が居住制限区域、その他の地域を避難指示解除準備区域に指定される
2016年6月12日	葛尾村における居住制限区域及び避難指示解除準備区域の避難指示を解除

Table 3 Number of families and people in temporary housing

仮設住宅団地名	入居行政区	世帯数	合計世帯数	人数	合計人数	仮設住宅団地名	入居行政区	世帯数	合計世帯数	人数	合計人数
貝山仮設住宅	大放	1		3	174	旧中郷小（東）	岩角	11		18	20
	落合	52		112		仮設住宅	大笹	1	12	2	
	上野川	20		58		狐田仮設住宅	野行	13		33	
	広谷地	1	74	1		下葛尾	16		44		
鷹巣湯山仮設住宅	広谷地	21	21	42		上葛尾	2		2	84	
						落合	2	33	5		
西方浮貝仮設住宅	上葛尾	10		37	43	新藤里内	野川	32		97	98
	落合	2		5		仮設住宅	落合	1	33	1	
	広谷地	1	13	1							
旧中郷小仮設住宅	大笹	14		44	132	香藤里上田仮設住宅	上葛尾	10	10	34	34
	上野川	10		28		中妻分館前	夏湯	8		20	30
	大笹	20		57		仮設住宅	落合	2	10	10	
	岩角	1		1		通足仮設住宅	下葛尾	9		29	
	落合	1	46	2			落合	1	10	3	

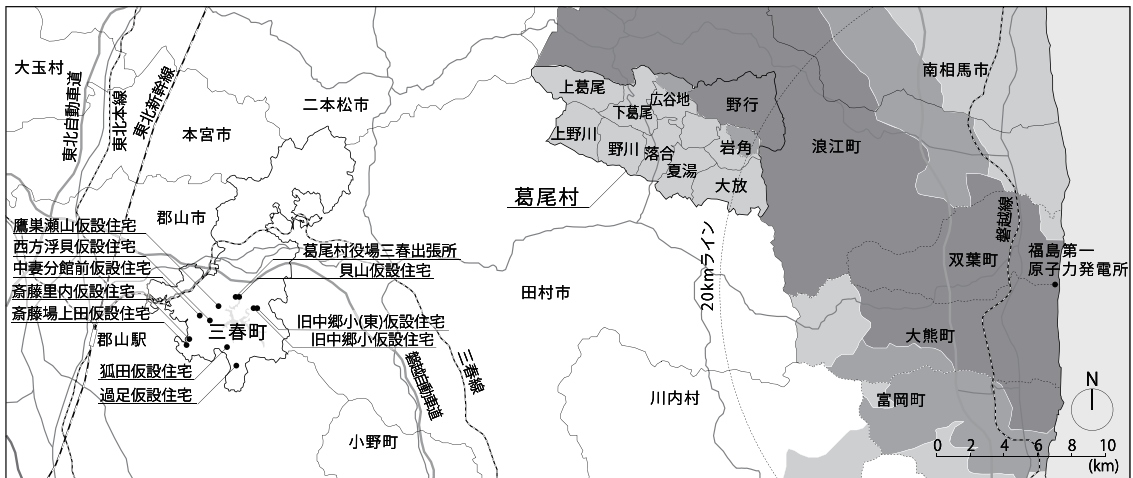


Fig. 2 Map of Katsurao-mura and Miharu-machi, Nuclear power plant

難指示解除準備区域が解除された。また、本調査は2015年に行ったものである。

葛尾村は、2011年7月1日に福島県田村郡三春町に葛尾村役場三春出張所を開設し、三春町内の10ヶ所に応急仮設住宅を整備した（Table 3, Fig. 2）。

4. 調査概要

調査は、双葉郡葛尾村に住民票のある全世帯である456世帯を対象にアンケート調査を行った（Table 4）。現在は、田村郡三春町の10ヶ所にある応急仮設住宅団地に85.5%の住民が暮らしており、応急仮設住宅以外の住まいに暮らしている住民は14.5%である。葛尾村では毎月1回「広報かつらお」という村の会報誌を発行しており、県内外に関わらず葛尾村に住民票のある住民に配布、もしくは郵送をしている。今回のアンケート調査は、仮設住宅団地には村の職員から直接配布し、その他の住民には会報誌と共に同封して全村民に配布することができた。回答者の属性は、男性が全体の79.8%、女性は20.2%である。また、年齢は60代と70代が33.3%で同数であり、最も多い。

調査の内容は、震災前と現在において、誰とどのような住まいで暮らしているかという実態と、今後は誰とどこに暮らしたいかという意向を中心に質問をしており、それらの変化を世帯ごとに把握できるようにした。

Table 4 Outline of the questionnaire survey

調査期間	2015年3月配布、6月回収
調査対象	葛尾村に住民票のある全世帯 合計 456世帯
	【内訳】 応急仮設住宅 390世帯
	応急仮設住宅以外 66世帯
回収数	97世帯（回収率 21.3%）
質問内容	<ul style="list-style-type: none"> 震災前、現在、今後の住まいについてと暮らしについて（家族形態、地域、住宅形式、近所付き合いの変化など） 葛尾村への愛着、地域に求めることなど自由回答

また、調査では、現在の家族構成を性別と年齢、職業と共に表に書き入れる方式で回答してもらい、震災前に同居していたが現在別居している構成員は、現在の住まいも含めて別の表に回答してもらうようにした。また、今後同居したいと考えている家族は、「祖父」や「息子」などの用意された選択肢に丸を付け、人数も記入できるようにしている。調査の結果、今後同居したい家族は、震災前か現在同居している構成員のみであったため、詳細な属性を把握することができた。

5. アンケート調査の結果

5-1. 家族構成と年齢

アンケート調査によって把握できた現在の人数の男女比はほぼ半数（Fig. 3）であった。また、年齢は0歳から90代までであり、なかでも60代から80代が全体の約6割を占める（Fig. 4）。現在の仕事は、60代以上は無職の人数が多い。年齢別の人数の変

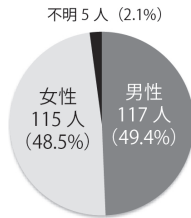


Fig. 3 Demographics of respondents [sex]

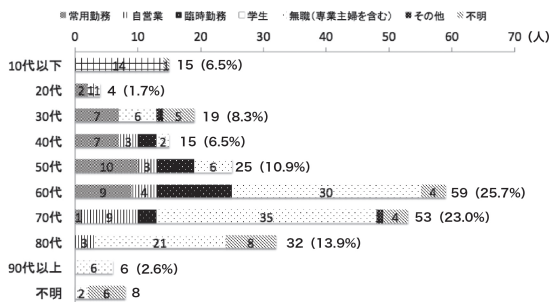


Fig. 4 Demographics of respondents [age × occupation]

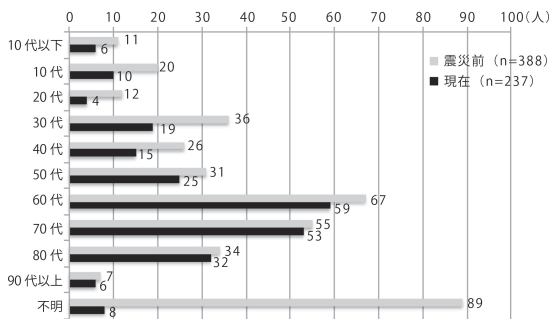


Fig. 5 Changes to inhabitants' age in the questionnaire

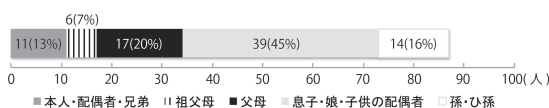


Fig. 6 Attributes of individuals whose age could not be ascertained

化を Fig. 5 にまとめた。全ての年代において世帯を構成する人数は、震災前にくらべて現在のほうが減少している。特に 40 代以下の若い世代の減少率が大きく、約 4 割から 6 割程度の割合となっている一方、60 代以上は約 1 割程度の減少率に留まっている。

また、震災前において家族構成員の年齢が不明である人数が現在と比較して 89 人と大きいのは、アンケート用紙に記入し忘れる場合が多かったためである。年齢が記入されていない家族構成員については、記載された表記名から、ある程度の年齢層をよみとることができる。その結果、孫とひ孫が 14 人で 16%、娘・息子・子供の配偶者が 39 人の 45% であるため、50 代以下の減少率について実際はさらに差が開くと考えられる。低年齢の減少は、福島県においては原発事故の影響による不安感から若い世代が他の地域へ移住したものと考えられる。

5-2. 家族形態からみる変化

1) 年齢における比較

震災前の家族形態別年齢の割合 (Fig. 7) をみると、単独世帯と夫婦のみ世帯は 60 代から 80 代を中心とした高齢者が 9 割以上である。また、夫婦と子(未婚)

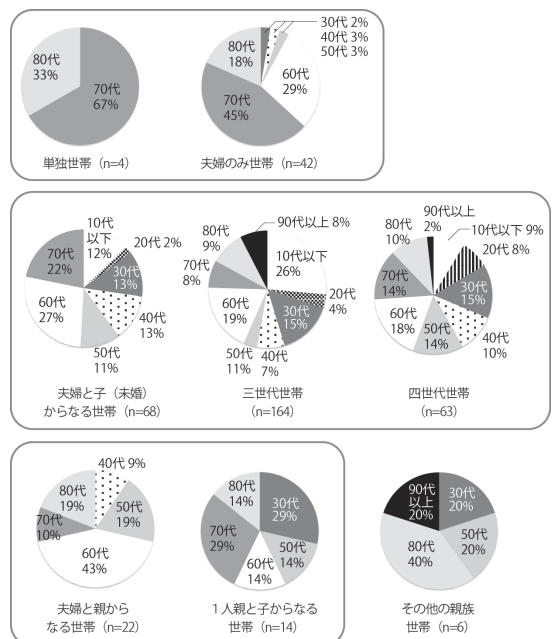


Fig. 7 Ratio of age and family type before disaster

からなる世帯と三世代世帯、四世代世帯はいずれも10代未満から90代まで幅広い年齢層となっており、20代以下が所属しているのはこの3つの家族形態のみである。1人親と子からなる世帯は、30代以上の成人した子供と60代以上の親という内訳であり、夫婦と親からなる世帯は、40代から60代の夫婦と60代以上の親という内訳である。

2) 震災前から現在、今後の家族形態の変化

家族形態が震災前から現在までの変化世帯数と、今後の意向について、Fig. 8にまとめた。震災前から現在における増加の大きい変化は、単身世帯が4世帯から16世帯に増加し、夫婦のみ世帯が21世帯から36世帯に増加したことである。また、減少で大きな変化は三世代世帯が29世帯から6世帯に減

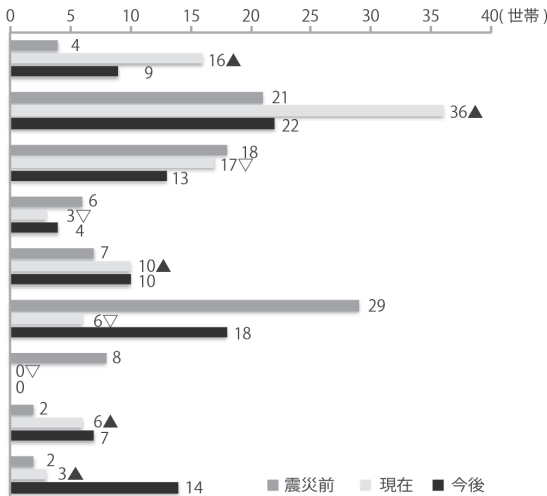


Fig. 8 Changes in family types

少し、四世代世帯の8世帯が全てなくなったことである。このことから、三世代世帯や四世代世帯などの大家族が、単身世帯や夫婦のみ世帯の小家族に縮小したと考えられる。

3) 震災前から現在までの家族型の移行

Table 5に、震災前から現在までにおける家族人数の変化と、今後の意向をまとめた。表の縦軸では、震災前から現在までの実際の家族人数の変化と、今後の変化の意向と示している。横軸は、震災前の家族形態を示している。

A. 震災前から現在までに家族形態が変化していない世帯

震災前から現在までの家族構成員が変化していない世帯は全体の36.6%である。その内、今後も変化しないと回答した「変化無→変化無」が25.6%と最も多く、震災前に単独世帯であった世帯の全てが、このカテゴリに含まれる。また、震災前に夫婦のみ世帯であった世帯の半数以上もこのカテゴリに含まれており、震災前に小家族であった世帯は、震災前、現在、今後にかけて家族形態にあまり変化が起こらないことがわかる。

B. 震災前から現在までに家族形態が縮小している世帯

震災前から現在までの家族構成員が縮小したと回答した世帯は58.5%であり、全体の約6割を占める。その中でも約半数である28.0%が「縮小→変化無」であり、この回答は震災前から現在、現在から今後を通して割合が最も多い。また、仮設住宅に移住して一度家族が縮小している場合は「縮小→拡大（震災前より大家族）」3.7%と「縮

Table 5 Changes in family types

震災前から現在までの変化		家族形態 (人、%)		単独世帯	夫婦のみ世帯	夫婦と子(未婚)からなる世帯	1人親と子からなる世帯	夫婦と親からなる世帯	三世代世帯	四世代世帯	その他の親族世帯	不明	小計 (人、%)	合計 (人、%)
→今後の意向				4 (4.12%)	21 (21.65%)	18 (18.56%)	6 (6.19%)	7 (7.22%)	29 (29.90%)	8 (8.25%)	1 (1.03%)	3 (3.09%)	82	
変化無	変化無			4	10	4	1	1	0	1	0	0	21 (25.6%)	30 (36.6%)
	縮小			0	0	1	0	0	1	0	0	1	3 (3.7%)	
	拡大			0	3	1	0	2	0	0	0	0	6 (7.2%)	
縮小	拡大 (震災前より大家族)			0	1	2	0	0	0	0	0	0	3 (3.7%)	48 (58.5%)
	拡大 (震災前に戻る)			0	0	2	0	2	6	0	0	0	10 (12.2%)	
	拡大 (震災前より小家族)			0	0	2	0	0	4	2	0	0	8 (9.8%)	
	変化無			0	2	4	3	0	11	3	0	0	23 (28.0%)	
	縮小			0	0	0	0	0	3	1	0	0	4 (4.9%)	
拡大	変化無			0	1	0	0	0	0	1	0	0	2 (2.4%)	3 (3.7%)
	縮小 (震災前に戻る)			0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (1.2%)	
その他				0	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (1.2%)	3 (3.7%)
不明				0	3	2	2	2	4	0	0	2	15	

小→拡大(震災前に戻る)」12.2%,「縮小→拡大(震災前より小家族)」9.8%のように、今後は拡大する傾向の3つのパターンがみられ、これらを合計すると25.7%となる。そのため、現在縮小している世帯は、今後変化しないという傾向と、拡大するという傾向の大きく二分されることがわかる。また、もともと葛尾村は三世代世帯が比較的多く、今回の調査でも震災前の世帯において29世帯である約3割が三世代世帯であった。この三世代世帯は、現在縮小しているカテゴリに多く含まれており、今後は「縮小→変化無」のように縮小したまま変わらず家族が離散する場合は11世帯と最も多く、次いで「縮小→拡大(震災前に戻る)」が6世帯であった。

C. 震災前から現在までに家族形態が拡大している世帯

震災前から現在までの家族構成員が拡大したと回答した世帯は、全世帯のなかで3世帯のみである。

4) 震災前と今後の家族形態の比較

震災前から現在までの変化の状況に関わらず、震災前と比べて今後は家族構成員が拡大すると回答した世帯が、少数であるが存在する。「変化無→拡大」と「縮小→拡大(震災前より大家族)」,そして「拡大→変化無」の3つのパターンである。内訳をみると、「変化無→拡大」と「縮小→拡大(震災前より大家族)」の世帯は多くは、もともと60代から70代の夫婦のみか、その親もしくは子が同居していた世帯であり、その世帯に新たに子供が結婚して家族構成員が増えたパターンがみられた。また、「拡大→変化無」は、すべて震災後に子供が生まれるパターンであった。

5) 家族形態の変化の理由

震災前から現在までの家族の変化についての自由記入を、Table 6にまとめた。「変化無」のカテゴリでは、家族の形態に変化がないが、家族の付き合いが減ったり、高齢者の痴呆が進むなど生活の質に変化があることがわかる。

また、縮小のカテゴリをみると、①「仮設住宅にいた母が事故で今、介護施設に入居する(60代男性、O)」や「母が死亡した(60代男性、K)」のように、高齢者が病気や死別などの理由で家族が縮小するパターンと、②「息子、息子の妻、孫、3人県外へ(70

Table 6 Reasons for changes in family types [pre-disaster and current]

カテゴリ	変化の内容について(年齢性別、震災前の家族型) ※自由記述からの抜粋
変化無	・仮設住宅は狭いので子供や孫達が泊まりにこれなくなった(70代男性、F) ・祖母の痴呆が一気に進行した(40代男性、K)
縮小	・仮設住宅からアパートに引っ越した(60代男性、K)
	・仮設にいた母が事故で今、介護施設に入居する(60代男性、O) ・息子、息子の妻、孫、3人県外へ(70代、III)
	・母が死亡した(60代男性、K)
	・仮設でケンカになり、違う仮設に移動した(50代男性、K)
	・長男が仕事のため福島へ、孫が仕事のためいわきへ(70代男性、III)
	・借り上げ住宅から同市内の持ち家に息子家族が引っ越しました(60代男性、IV) ・大学進学で別居(40代女性、III)
拡大	・息子の妻と孫は、会津若松市へ借上住宅の集合住宅へ。孫2人は月曜日から金曜日まで祖父母より通っている。4日宿り。息子は金曜日から日曜日まで三春仮設に帰る。(60代男性、III)
	・避難し現在の住居になり、娘の仕事の移動でたまたま同居することになり、落ち込みがちな気持ちを支え助まてもらうことができた(60代女性、F)

[家族型凡例]

単独世帯 : T 夫婦と子(未婚)からなる世帯 : K 三世代世帯 : III その他の親族世帯 : S
夫婦のみ世帯 : F 1人親と子供からなる世帯 : O 四世代世帯 : IV 不明 : (記号なし)

代、III)」や、「大学進学で別居」など若い世帯が移住のために別居するパターンが見られる。この別居する理由としては、全体を通して進学や仕事の関係など、社会的な外的要因であることが多い。また、「仮設住宅でケンカ」をしたことによって、家族から単身で離れて別の仮設住宅に移住する事例もみられ、仮設住宅での人間関係の難しさが現れているといえる。

「拡大」はごく少数であるが理由をみると、子供が仕事の理由で一時的に両親と同居することになった経緯がわかる。

6. 今後の居住地域の意向

今後どの場所に移り住みたいかという問いでは、「以前住んでいた地域」と「利便性が良い地域」が各28%と、同じ割合である(Fig. 9)。また、「知り合いの住まいが多い地域」が8%、「同じ町内だった人がまとまって移り住んでいる地域」が7%、「親戚の住まいが近い地域」が6%とつづいており、この3つを合計すると21%となる。そのため、震災前に住んでいた葛尾村に帰村する意向と、利便性の高い新たな住まいを希望する意向、同じ村民や親戚、知り合いなどの人による縁を求める意向の大きく3つのカテゴリがおおよそ同じ割合でいることがわかった。また、「その他」の回答は、「村から離れたところから原発から30 km以上のところ」(69歳、男性、無職)や「普通の生活ができればどこでも良い」

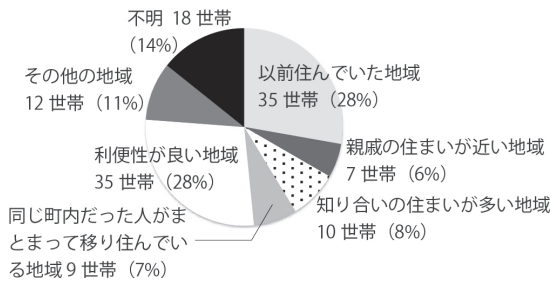


Fig. 9 Choices of living area in the future

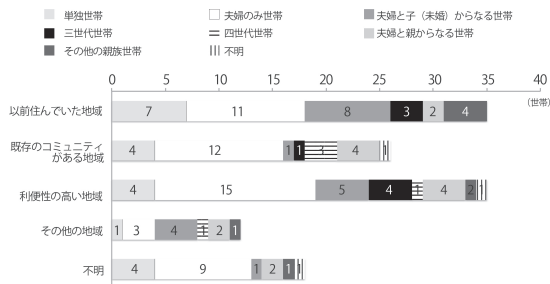


Fig. 10 Choices of living area [family type]

(45歳、男性、自営業)などの、葛尾村にこだわらず原発による恐怖や健康被害の懸念や、通常の生活を求める回答が多くみられ、「葛尾村に近い」(62歳、男性、常用勤務)のように、できるだけ故郷に近い場所に住みたいという希望を述べる人は少数であった。

Fig. 10では、3つの意向カテゴリを現在の家族型別に分析した。ここでは、「親戚の住まいが近い地域」と「知り合いの住まいが多い地域」、「同じ町内だった人がまるとまって住んでいる地域」を、「既存のコミュニティのある地域」としてまとめて集計した。単身世帯は「以前住んでいた地域」が7世帯と最も多く、夫婦のみの世帯は「利便性の高い地域」の意向が比較的高いといえる。また、夫婦と子(未婚)からなる世帯と三世帯世帯は「以前住んでいた地域」と「利便性の高い地域」はほぼ同じ割合なのに対し、「既存のコミュニティのある地域」の割合が非常に少ない。この2つの家族形態は5-21)で述べたように比較的若い年齢の構成員いる特徴があり、既存のコミュニティに依存しない傾向があるといえる。それに対し、1人親と子供からなる世帯と夫婦と親からなる世帯は60代を中心とした半多世

Table 7 Number of households and population in evacuation area

避難指示区域	行政区	世帯数(世帯)	人口(人)
帰宅困難区域	野行	33	118
居住制限区域(一部)	岩角	24	59
居住制限区域(一部)	広谷地	29	67
避難指示解除準備区域	落合	94	251
	夏湯	13	32
	大放	23	84
	大笹	35	123
	上葛尾	35	129
	下葛尾	50	185
	上野川	54	194
	野川	61	239
計		451	1481

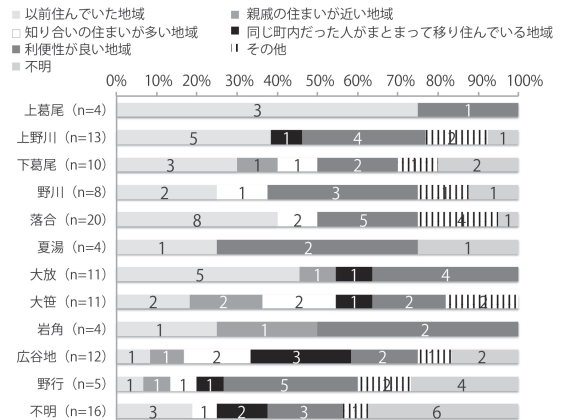


Fig. 11 Reasons for choice

代世帯であり、「既存コミュニティのある地域」の割合が比較的高い傾向を示している。

また、葛尾村の中でも地域別に分析する。葛尾村は2015年の調査時では避難指示区域の全3つの異なる区域があった(Table 7)。Fig. 11では空気線量の高い地域から遠い西側から地域別に今後の住まいの意向を並べた。「以前住んでいた地域」に戻る回答に着目すると、帰宅困難区域である野行は割合が少なく、居住制限区域である広谷地と岩角も少ない。更に同じ避難指示解除準備区域であっても西に行くに従って割合が高くなっていることがわかる。

7. 住宅形式の変化

住宅形式は、Fig. 12のように、震災前は戸建住

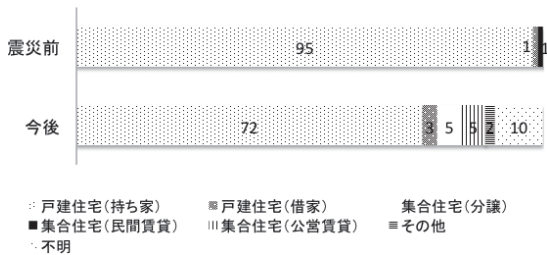


Fig. 12 Pre-disaster housing type and desired housing type

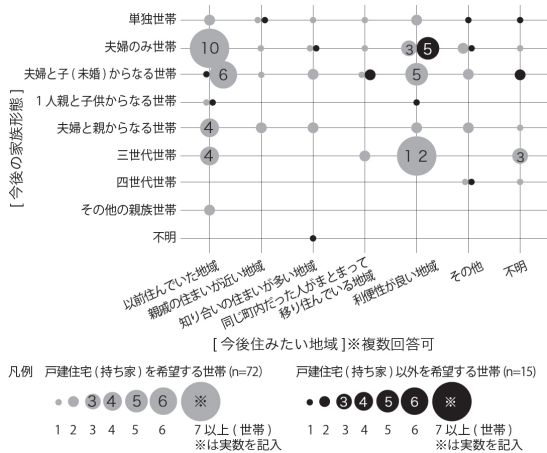


Fig. 13 Desired housing type [family type × area]

宅(持ち家)の割合が全体の98%であり、ほぼ全ての住民がこれに分類される。今後の住まいの中では、戸建住宅(持ち家)の割合が74%となり、震災前の回答者との差である24%は今までと異なる他の住宅形式を選択している。

Fig. 13をみると、今後の住まいで戸建住宅(持ち家)を希望する世帯は、「以前住んでいた地域」と「利便性の良い地域」を選択する割合が高く、全体との相違は見られない。しかし、数は少数であるが戸建住宅(持ち家)を希望しない世帯の傾向をみると、利便性の良い地域を選択する夫婦のみ世帯が比較的多いことがわかる。

8. 葛尾村に対する愛着

葛尾村に愛着を感じるかという質問では、はいと回答した割合が77.3%、いいえと回答した割合が

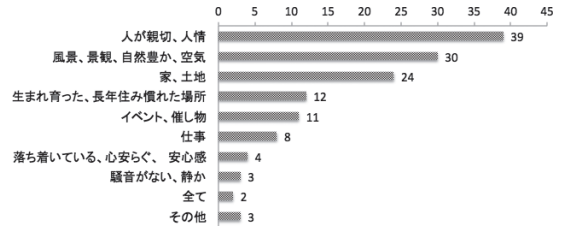


Fig. 14 Reasons for attachment to Katsurao-mura

Table 8 Reasons for attachment to Katsurao-mura

キーワード	愛着のある理由(年齢性別、震災前の家族型) ※自由記述から抜粋
人が親切 人情がある	・問4の項目の様な「村内の人達と会話ができる所は都市には無いので葛尾村が一番です」(60代男性,K) ・近所の人みんなで共同してあった。個人的に猫かいて一緒に寝ていました。(60代男性,F)
風景 景観 自然豊か 空気	・大自然の中の恵み、澄んだ空気、湧き水のおいしい、四季折々の山菜、木々花々鳥の声、昆虫類。村の人達との自然な触れ合い、村民大運動会、葛尾村恵みの感謝祭(60代女性,K) ・山、川、場所めくまれたしぜんが美しい(80代男性,O)
生まれ育った 長年住み慣れた場所	・住み慣れた家、自然、すべて愛着があります誰がいなくとも季節の花が咲き、震災前の生活に早く戻りたい(女性,III) ・自分の家、土地だから(70代男性,III)
イベント 催し物 お祭り	・自然が豊かで人情味があり、落ち着いて生活ができること。長年続いていたイベントもあり、村民の楽しみだった(震災前は)(70代男性,F) ・自然がたくさんあり、一戸の家の敷地が広いので外で遊ぶ所もたくさんあった。イベントなども声をかけ合って参加していた(30代女性,IV)
仕事 農業	・となり同士も良かったし仕事もやっていたので良かった(70代男性,K) ・人のつながり、住み慣れた家、自然豊かな環境、自分にあった農業など(80代男性,F)
落ち着いている 心安らく、安心感	・長年住み慣れた所なので心が安らく(60代女性,K) ・生まれ育った場所であり大切な場所です。人にも土地にも慣れていて安心して住める所でした。(40代女性,III)
騒音がない 静か	・都会のような騒音がない(60代男性,III) ・自然が豊かで静かである(70代男性,IV)

[家族型凡例]

単独世帯 : T 夫婦と子(未婚)からなる世帯 : K 三世帯世帯 : III その他の親族世帯 : S
夫婦のみ世帯 : F 1人親と子供からなる世帯 : O 四世代世帯 : IV 不明 : (記号なし)

12.4%, 不明が10.3%であった。また、Fig. 14では愛着のある理由を具体的に自由回答として記入したものをキーワードごとに集計し、Table 8で文章を抜粋して紹介する。最も多いキーワードは「人が親切・人情がある」という人に関する回答であり、都会とは異なる村の良さや共同しながら生活していたことを挙げている。次に多いのは「自然・景観・自然豊か・空気」であり、「家・土地」「生まれ育った・長年住み慣れた場所」とつづく。また、「仕事・農業」について回答した住民もおり、環境や人だけではなく、働くことも含めて愛着を持っていたことがわかる。

9. まとめ

家族形態の変化と今後の居住地域を読みとること、被災者の生活の実態の一部が明らかとなった。

震災後、特に40代までの若い世代が村外の地域

に移り住み、もともと葛尾村に多くみられた三世代世帯以上の世帯や夫婦と子（未婚）からなる世帯が減少した。また、同時に単独世帯や夫婦のみ世帯が増加しており、大家族が分離して小家族へと移行したことがわかった。

高齢者が多い単独世帯と夫婦のみ世帯などの構成員が少ない世帯は、震災前から今後を通して変化が少なかった。そのような世帯は、今後の住まう場所についても住み慣れた葛尾村に帰村したいという希望が多い。

今後の居住地域の意向は、世帯の構成員の年齢と、震災前に居住していた地域の避難指示区域によって意向が異なることがわかった。若い世代を含む世帯は、親戚や知り合い、同じ町内の人などの既存のコミュニティに依存せず、帰村するか、利便性の高い地域への移住する2つに大別された。移住する理由は、仕事や大学進学などの社会的な外的要因が多く、これらが移住を促進する要因となると考えられる。また、三世代世帯が分離する理由も同様である。高齢世代を含む世帯は、若い世帯と同様に、帰村か利便性の高い地域を希望する人が多いが、親戚や知り合い、同じ町内の人など、人による縁を頼って移住する傾向も見られた。

震災前において葛尾村のほぼ全ての住民は、戸建住宅（持ち家）に居住しており、今後の住まいも同様に戸建て住宅（持ち家）を希望する住民が多い。しかし少数であるが、夫婦のみの世帯において今後、村外の利便性の高い地域で、戸建て住宅（持ち家）でない形式を希望する事例もみられた。

今後はヒアリング調査を実施して、より詳細な家族の変化を把握し、時間の経過と共にどのように住まいへの意向が変化するかを含めて引き続きみていく予定である。

〔要 約〕

東日本大震災において、福島県は地震だけでなく、津波や原発の事故により甚大な被害を受けた。本稿では双葉郡葛尾村に着目し、震災の前と現在の住まいや家族形態の変化とその理由、今後の意向を明らかにすることで災害対策の一助となることを目的とする。結果として、家族形態は震災後40代までの若い世代が社会的な外的要因から別居する傾向があり、大家族が分離して小家族へと移行したことが明らかとなった。また、少人数の世帯は高齢者が多く、震災前から今後を通して変化が少なく今後は帰村したいという意向が多い。今後の居住地域は、世帯の構成員の年齢と、避難指示区域によって意向が異なる。若い世代は、既存のコミュニティに依存せず、帰村か利便性の高い地域への移住の2つに大別される。住民は震災前のように戸建の持ち家を希望する住民が多いが、利便性の高い地域に移住しその他の住宅形式を希望する層も少数ながらいることが明らかとなった。

謝 辞

調査にご協力いただきました福島県双葉郡勝尾村役場及び村民の皆様にご心より感謝申し上げます。なお、本研究は2013年～15年度科学研究費基盤C「被災地の未来を切り拓き、生きる力を培う家庭科におけるキャリア教育の検討」科研費番号25350042、により研究助成を受けた研究である。

参考文献

- 1) 福島県：東日本大震災の記録と復興への歩み、2015.3
- 2) 日本建築学会：東日本大震災合同調査報告 建築編10 建築計画、日本建築学会、2016.8
- 3) 西川祐子：住まいと家族をめぐる物語－男の家、女の家、性別のない部屋、集英社、2004.10